



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 **新光証券株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 8606

(URL <http://www.shinko-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 草間 高志

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 古田 明彦 TEL (03)5203-6000

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	146,794 (4.0)	136,319 (8.2)	23,786 (39.4)	29,056 (32.7)
18年3月期	152,915 (35.3)	148,520 (37.1)	39,263 (286.0)	43,184 (203.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
19年3月期	21,935 (37.3)	28.45	28.38	7.8
18年3月期	34,962 (351.8)	44.77	44.68	13.8

(参考)持分法投資損益 19年3月期 5百万円 18年3月期 217百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,734,941	292,817	7.6	368.49
18年3月期	3,475,843	275,472	7.9	356.86

(参考)自己資本 19年3月期 284,817百万円 18年3月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	37,990	13,986	53,418	121,014
18年3月期	75,097	8,278	149,448	117,524

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	12.00	12.00	9,248	26.8	3.6
19年3月期	12.00	12.00	9,275	42.2	3.3
20年3月期(予想)	未定	未定			

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

証券業を主たる業務としている当社グループの業績は、株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 811,118,683株 18年3月期 811,118,683株
 期末自己株式数 19年3月期 38,182,779株 18年3月期 40,448,252株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	137,514 (4.8)	127,358 (9.4)	22,456 (38.8)	25,856 (34.2)
18年3月期	144,506 (35.5)	140,524 (37.0)	36,711 (321.3)	39,292 (235.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年3月期	19,574 (37.8)	25.38	25.33
18年3月期	31,465 (367.2)	40.34	40.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	3,689,766	274,465	7.4	355.09	427.5
18年3月期	3,426,214	267,319	7.8	346.38	399.4

(参考) 自己資本 19年3月期 274,465百万円 18年3月期 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

当社の業績は株式市況等の影響により変動し易いため、業績予想を行っておりません。

・経営成績

1. 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、内需は設備投資が底堅く推移したほか、個人消費も緩やかな回復が続いた一方、輸出には夏場以降、海外景気の鈍化の影響から減速色が広がってきたものの、全体としてみると緩やかな景気拡大が継続しました。こうした中で株式市場は、期初には一時 14,200 円台まで下落する調整場面もありましたが、夏場以降は、海外株式の反発や為替が円安方向に転じたことなどを支えに上昇基調となり、2 月下旬には 6 年 9 カ月ぶりの高値となる 18,200 円台を付けました。その後、海外市場の急落をきっかけに再度調整場面となりましたが、期末にかけては海外市場の落ち着きや堅調な企業業績への期待などを支えに持ち直し、結局 17,200 円台で取引を終えました。

一方、債券市場は、期初には日銀のゼロ金利解除時期を巡る思惑や海外金利の上昇もあって、10 年国債利回りは一時 2.0% 台まで上昇しました。その後、7 月中旬のゼロ金利解除後は、国内物価の安定や世界的な長期金利の低下を背景に落ち着きを取り戻し、2 月に日銀が追加利上げを実施した後、期末にかけては株価の調整を受けて金利が低下する場面もありましたが、結局 1.6% 台後半で期を終えました。

海外では、米国経済は住宅市場の調整が大幅なものとなりましたが、雇用拡大を背景に消費が底堅さを保ったことから、減速は緩やかなものに留まりました。欧州経済は輸出の拡大を起点にして設備投資にも回復が広がるなど、内外需のバランスのとれた景気拡大となりました。株式市場は、米国が期初に急落場面となった後、夏場から年明けにかけては利上げ打ち止め期待や堅調な企業業績などを織り込みながら、ほぼ一本調子の上昇が続きしました。ただ、2 月末には景気の先行きに不透明感が強まったことから再び調整となり、上昇基調は一服となりました。欧州も夏場以降、景気や企業業績の回復を背景に上昇に転じ、期末の調整場面後も、底堅さを保ちました。債券市場は、期初には原油価格の高騰や米国の利上げ継続などから、一時的に調整する場面もありましたが、夏場以降は米利下げ期待やエネルギー価格の低下などが支えとなって、米欧ともに底堅く推移しました。

このような環境下、当社グループの当期の連結営業収益は 1,467 億 94 百万円（前期比 96.0%）、経常利益は 290 億 56 百万円（同 67.3%）、当期純利益は 219 億 35 百万円（同 62.7%）となりました。業績の概況は以下の通りであります。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は、911 億 15 百万円（前期比 89.9%）となりました。内訳は以下の通りであります。

・委託手数料

東証 1・2 部の一日平均売買代金は 2 兆 6,833 億円（前期比 116.4%）となりました。当社の委託売買高は株数で 75 億 51 百万株（同 65.8%）、金額で 12 兆 3,047 億円（同 108.8%）となり、この結果、当社グループの株式委託手数料は 366 億 92 百万円（同 64.7%）を計上いたしました。また、債券委託手数料は 1 億 17 百万円（同 87.3%）となりました。

・引受・売出し手数料

株式発行市場におきましては、当社は新規上場企業 94 社の株式の公募・売出しの引受けを行い、うち 21 社について主幹事を務めました。また、J-REIT の新規上場についても 6 社の公募・売出しの引受けを行い、うち 1 社について主幹事を務めました。

一方、既上場企業の公募・売出しにおきましては、59 社の公募・売出しの引受けを行い、うち 13 社について主幹事を務めたほか、J-REIT は 9 社の公募・売出しの引受けを行い、うち 2 社の主幹事を務めました。この結果、当社グループの株式引受・売出し手数料は 70 億 98 百万円（前期比 110.6%）となりました。

債券発行市場では、財投機関債、電力債、一般事業債、地方銀行劣後債で 16 銘柄の主幹事を務めるなどした結果、債券引受け・売出し手数料は 11 億 19 百万円（同 104.3%）となりました。

・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

長らく低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託では、「新光 7 資産バランスファンド」を導入し、ラインナップの充実を図りました。

また、株式に投資する投資信託では、発展が期待される中国やインド、アジア諸国の株式市場に着目し、「新光ピュア・インド株式オープン」や「サザンアジア・オールスター株式ファンド」を導入したほか、「新日鉄グループ株式オープン」および「ニッセイ/パトナム・米国成長株ファンド」を導入しました。

一方、ヘッジファンドによる絶対リターンを目指し、償還時にドル建て元本の確保を目指す外国投信「米ドル建て元本確保戦略アイビー・クララス(2006-09)」も導入しました。

なお、平成 16 年 12 月から注力してまいりました「新光資産運用ラップ」(愛称:ロング・アップ)は、その商品性が多くのお客様の支持を受け、契約金額・件数及び資産残高ともに順調に拡大を続け、変額年金保険とともに当社の重要な戦力商品としての位置付けを占めております。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は 191 億 43 百万円(前期比 114.9%)、その他の受入手数料は 268 億 60 百万円(同 132.6%)となりました。

(2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は株券等が 80 億 19 百万円(前期比 51.8%)、債券等・その他が 340 億 84 百万円(同 112.0%)となり、合計で 421 億 4 百万円(同 91.7%)となりました。

(3) 金融収支

金融収益 133 億 3 百万円(前期比 252.0%)から金融費用 104 億 74 百万円(同 238.3%)を差し引いた金融収支は 28 億 29 百万円(同 320.1%)の利益となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、広告宣伝費等の取引関係費の増加に加え、事務費および減価償却費等が増加したため、1,125 億 32 百万円(前期比 103.0%)となりました。

(5) 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益 49 億 41 百万円やソフトウェア使用許諾料 8 億 59 百万円等を計上し、特別損失に計上した固定資産除却損 3 億 85 百万円や投資有価証券評価減 2 億 93 百万円等を差し引いた特別損益は、45 億 61 百万円の利益となりました。

2. 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増加等により、379 億 90 百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新システム投資の増加等により、139 億 86 百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーの増加等により、534 億 18 百万円の資金増加となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は 1,210 億 14 百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当

当社は、企業価値の最大化を図ることを基本方針とし、利益配分については、株主の皆様へ、期間業績に応じた柔軟な配当を実施していくことを基本的考え方としております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

(1) 有価証券の価格変動等に関するリスク

トレーディング業務等に伴うリスク

当社グループはデリバティブを含む様々な金融商品を取り扱うトレーディング業務等を行っており、株価、金利、為替レートの変動等により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

引受業務に伴うリスク

当社グループは株式、債券の引受業務を行っておりますが、それらの募集販売活動で募残が生じた場合、相場変動により売却損、評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券

当社グループでは株式等の長期保有を目的として投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落に伴い減損・評価損が発生し、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用力悪化に伴うリスク

取引先のデフォルト等によって、スワップ契約等の不履行や保有債券等の元本の毀損や利払の遅延等により損失を被る事態が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場縮小に伴うリスク

株式相場が低迷すると売買高が減少し、株式委託手数料が減少する可能性があります。また、発行市場も同様の影響を受ける可能性があり、そのような場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 子会社に起因するリスク

当社は、投資事業を行う新光インベストメントや投資信託事業を行う新光投信、不動産業を営む新光ビルディング、海外拠点である新光証券U.S.A. などの子会社を有しております。経済情勢や市場動向の変化といった要因その他の事由により、これらの子会社の経営成績や財政状態が悪化し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスクおよびその他のオペレーショナル・リスク

当社ではシステムリスク管理の基本方針に基づき、システム障害やコンピュータの不正使用等に関するセキュリティ強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや火災、回線故障等の障害を受けた場合、コンピュータシステムの損害規模によっては当社の業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では、各種業務マニュアル等の整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、当社の役職員が正確な事務処理を怠ることや事故・不正等を起こすことで損失が生じたり、業務遂行に支障をきたす恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令遵守に関するリスク

当社グループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとしてその強化に取り組んでおります。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合は、お客様との信頼関係を損なう可能性があります。また、法人として法令違反があった場合は、監督当局から業務の制限や停止等の命令、お客様からの当社に対する訴訟の提起および損害賠償支払いの発生等により、業績および財政状態に影響を及ぼす事態が生じる可能性があります。

(7) 顧客情報等の管理に関するリスク

当社グループは社内規程の整備や役職員等への啓蒙活動を通じて個人情報や機密情報の管理について周知徹底を図っております。しかし、これら顧客情報等が社外に漏洩した場合などは、当社グループの信用が著しく失墜する恐れがあり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 格付低下および与信条件悪化に伴うリスク

格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社の資本・資金調達において与信制限や調達コストの増加などの発生が予想され、業績および財政状態に影響を及ぼす恐れや資金繰りに支障をきたす可能性があります。

(9) 自己資本規制比率に伴うリスク

証券会社は、証券取引法に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等の要因により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から積極的にリスクをとり収益を追及することが困難となり、収益機会を逸する可能性が高まります。その結果、当社の営業活動に影響を与え、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法制変更について

当社グループは現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来において法律、規則、政策、慣行、解釈およびその他の政策の変更等によって発生する事態が、業務遂行や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争について

証券業界は、各種制度改正や金融機関による仲介業の解禁等によりビジネスチャンスの拡大が見込まれます。こうした中、業界内における競争に加え異業種からの新規参入が活発化し、ますます競争は激化しております。当社グループがこうした事業環境において競争優位を得られない場合、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。年金資産の運用利回りが低下したり、年金資産の時価額が下落する等、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(13) イベントリスク

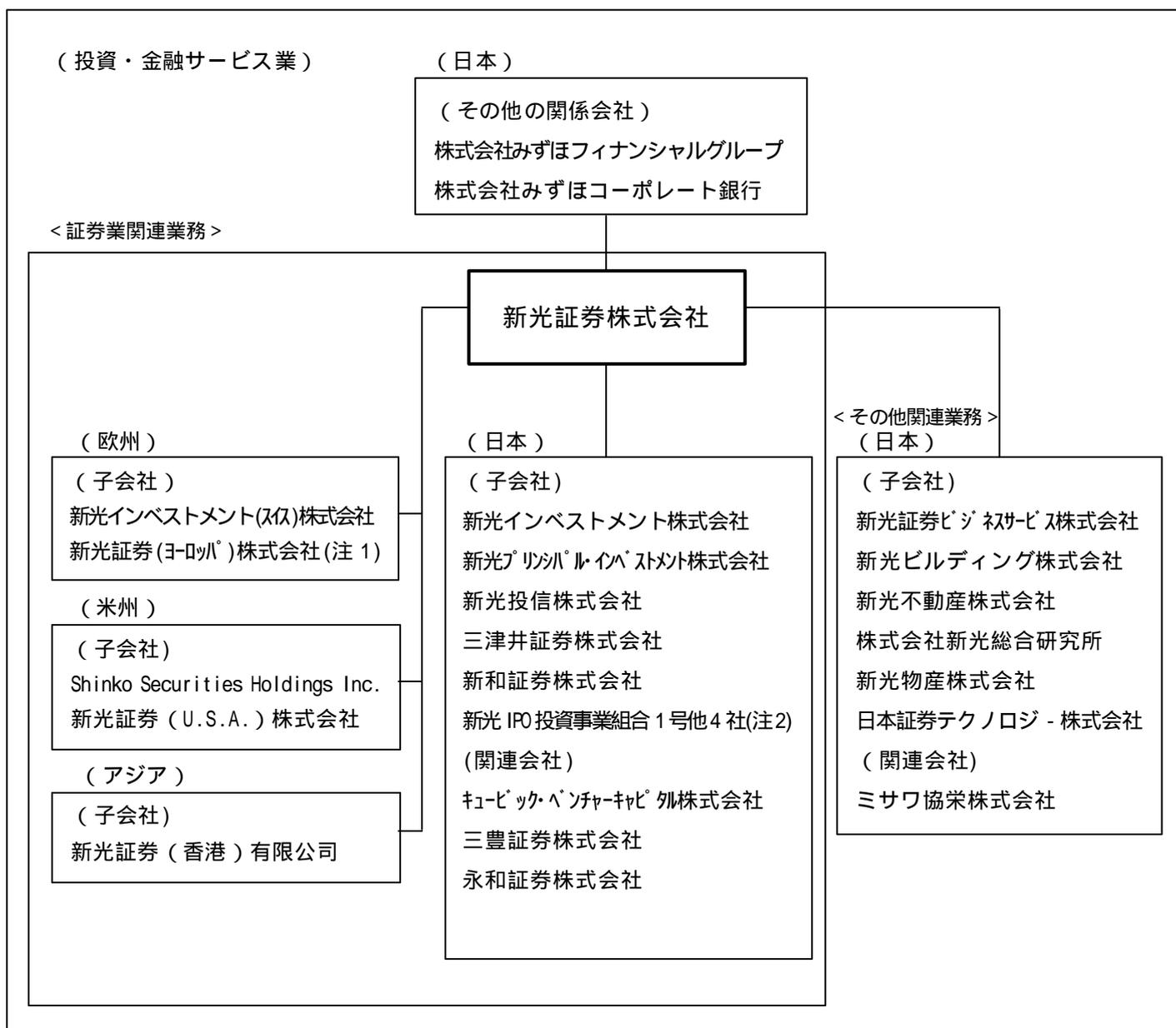
当社グループは国内外の営業店舗や事務所において事業活動を行っており、テロや災害等が発生した場合、事業活動の全部または一部を休止せざるを得なくなるおそれがあります。その結果、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 21 社および関連会社 4 社で構成されております。当社、子会社 15 社および関連会社 3 社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

なお、子会社はすべて連結子会社であり、関連会社はミサワ協栄株式会社を除き、すべて持分法適用会社であります。

当社グループの事業系統図



(注1) 新光証券(ヨーロッパ)株式会社は、平成 19 年 3 月に閉鎖手続を開始しました。

(注2) 新光 IPO 投資事業組合 1 号他 4 社は、平成 19 年 3 月期より連結子会社となりました。

・経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、主たる業務である証券業において、リテールからホールセールまでフルラインの複合的機能を一体的に有する総合証券会社として、みずほフィナンシャルグループの証券分野の一翼を担い、グループ間・部門間のシナジー効果を最大限に発揮していくことで、幅広い層のお客様に付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は、第四次中期経営計画において、規模の追求の観点から 預かり資産 20 兆円以上、 経常利益 500 億円以上、また、質の追求の観点から ROE 10%以上、 A 格以上の格付け取得を中期経営目標(平成 21 年 3 月末)として掲げております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 18 年 4 月から平成 21 年 3 月までを対象期間とする第四次中期経営計画の目標達成に向けた取組みを展開しております。今次中期経営計画は、各種の規制緩和や制度改正を背景として事業の効率的推進や最高品質のサービスを追求することにより、生産性の高い証券ビジネスを展開し、業界内の確固たる地位の確保を目指すための指針であり、その骨子は以下の通りです。

第四次中期経営計画(平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月)

(新経営理念)

▶ 「クライアントファースト」 ～一生懸命やる、きちんとやる、たくましくやる～

業務遂行にあたり、お客様第一を念頭に行動することこそが、証券市場の担い手としての当社の評価を高め、企業価値の拡大を通じて、すべてのステークホルダーの満足度向上につながるものと考えています。これこそが「クライアントファースト」の精神であり、新光証券流のやり方です。

また、証券会社は人が財産であり、役職員ひとりひとりの人格ならびに心のありようが当社の実力を決めることとなります。我々は、健全な精神、旺盛な戦闘力を持った人間集団でありたいと考えています。

(中期経営目標)

▶ 規模の追求 預かり資産 20 兆円以上、経常利益 500 億円以上

▶ 質の追求 ROE 10%以上、A 格以上の格付け取得

(収益部門別中期目標)

- リテール部門 -

▶ お客様満足度 No.1 の証券会社を目指す

▶ リテール預かり資産 12 兆円(平成 21 年 3 月末)

- 法人部門 -

▶ フレッシュ、ハイグロース企業の No.1 サポーターとしての地位の確立

▶ 投資銀行ビジネス 5 本柱の確立

・ IPO 事業: IPO 主幹事社数業界トップレベル

・ コーポレートファイナンス事業: 主幹事獲得社数業界トップ 3 (時価総額 1,000 億円未満の企業)

・ M & A 事業: 成約件数業界トップ 10

・ 運用事業: 新たな運用ビジネスモデルによる収益拡大

・ ファンド事業の拡大

- 商品部門 -

▶ 確固たるマーケット・プレゼンスの確立を目指す～そのためのシェア 5 % 体制構築

(その他中期目標)

- 人事部門 -

▶ 「やる気産業」としての量と質の向上を目指す

・ 採用拡大

・ 社員の活力向上

- I T・事務部門 -
 - 「装置(データ処理)産業」としての質の向上を目指す
 - ・ 全面オープン型システムの安全性の確立
 - ・ 事業継続計画(Business Continuity Plan)対応
 - ・ 新しい営業チャネル作りへの取り組み
 - ・ 決済業務対応
- 外部チャネルとの関係強化 -
 - みずほフィナンシャルグループの営業基盤の積極的活用と異業種交流チャネルとの積極的連携を図る
 - ・ みずほフィナンシャルグループとの連携強化
 - ・ 提携企業との連携範囲の拡大
 - ・ その他グループ・企業との連携
- 財務戦略 -
 - 資本の増強・資金の確保を図る
 - ・ 市場調達のバックアップ体制の構築と各種調達方法の検討
- ガバナンス体制の強化 -
 - ・ 内部統制の整備
 - ・ コストコントロールの推進
 - ・ コンプライアンス
 - ・ 新光グループ会社戦略
- ブランド戦略 -
 - ・ C S R活動への取り組み

中期経営計画の進捗状況

当期は、第四次中期経営計画の初年度として、営業基盤の拡充および収益構造の変革、品質の向上に取り組んでまいりました。

リテール部門では、「お客様満足度NO.1の証券会社」を目指し、多様化するお客様のニーズに一層きめ細かくお応えできるよう定期的にお客様満足度調査を実施し、お客様の声を反映した改善策を継続的に推し進めてまいりました。平成 18 年 4 月には、富裕層のお客様に、これまで以上に付加価値の高いサービスを提供できるよう、「ウェルスマネジメント室」を設置しサポート体制の質の向上を図り、同 10 月には、インターネット取引専用サービスとして、従来の「3サポートコース」に加え、お客様の投資スタイルに合わせてお選びいただけるよう、新光ネット倶楽部「ダイレクトコース」を新設いたしました。また、新サービスとして「新光ポイントサービス」を導入する等、お客様満足度のさらなる向上に努めております。このように、それぞれのお客様に対し、お客様ニーズや投資環境にマッチしたより相応しい商品やサービス、情報等の提供に努めたことから、投資信託、変額年金保険、外債、仕組債等の販売が順調に推移し、株式以外の収益の安定的確保につながりました。また、「新光資産運用ラップ(愛称:ロング・アップ)」の契約金額が 1,000 億円を突破する等、オーダーメイドのサービスや商品の取り扱いを大きく伸ばしております。

法人部門では、今次中期経営計画の重点課題として掲げた「投資銀行ビジネス 5 本柱の確立」に向け、マーケティング機能の強化を図るとともに、バックアップ体制の構築や人材の育成等に取り組んでまいりました。株式引受業務では、IPO(株式新規公開)で主幹事 21 社を獲得し、引受件数、引受参画率でも引き続き業界トップクラスを維持しており、PO(公開・上場企業の公募・売出し)においても多様化する企業の資金調達ニーズに対応してまいりました。また、債券引受業務では、財投機関債や電力債、一般事業債等で多数の主幹事を務めたほか、M&A事業におきましても、外部アライアンスの活用等、様々な施策の実行により着実に実績を積み上げてまいりました。

商品部門は、「マーケットにおける確固たるプレゼンスの確立」を目指し、トレーディング能力の質的・量的な拡大に取り組むとともに、投資信託、保険商品、私募仕組債等の商品ラインナップの拡充と情報発信機能の充実に努めてまいりました。公募投資信託の「フロンティア・ワールド・インカム・ファンド」や「新光ピュア・インド株式オープン」、「サザンアジア・オールスター株式ファンド」等は、新興国の債券やアジアの株式市場に着目してヒット商品となりました。

グローバル・ビジネスにおいては、平成 18 年 8 月に新光証券(ヨーロッパ)株式会社を開設し、同 9 月には中国証券監督管理委員会から中国の適格機関投資家(QFII)としての資格を取得し、平成 19 年 1 月には同委員会より上海駐在員事務所設立の仮許可が下りる等、積極的に展開してまいりましたが、みずほ証券との合併の基本合意により業務重複が見込まれること等から、新光証券(ヨーロッパ)株式会社の閉鎖や上海駐在員事務所設立申請撤回の手続きを行うこととなりました。

また、外部チャネルとの連携においては、みずほフィナンシャルグループや第一生命保険相互会社、東京海上日動火災保険株式会社との連携推進に引き続き注力してまいりました。みずほ銀行による業界初の証券仲介業でのラップ口座の取り扱い開始や第一生命保険相互会社による保険会社で初となる顧客紹介に係る業務提携、東京海上グループとの投資信託の共同開発等は大きな成果となりました。さらに、金融機関を中心とした証券仲介業の契約に加え、市場誘導業における連携は 86 社に及び、多くの企業を紹介いただいております。

一方、当期は、基幹システムのリプレースが経営の最重要課題のひとつでありましたが、オープン系新システム (STAGE) への完全移行が無事完了いたしました。また、BCP (事業継続計画) 対応の一環として、第二コールセンターを設置したほか、バックアップセンター構築の準備を進める等、災害復旧への取り組みも強化してまいりました。

財務戦略においては、短期借入金の借入条件の変更やマーケットからの調達を拡大する等、調達コストの低減に努めるとともに、当社として初めて劣後債を起債いたしました。さらに、平成 18 年 8 月には、株式会社日本格付研究所 (JCR) による当社格付けがトリプル B プラス (BBB+) からシングル A マイナス (A-) に見直され、平成 19 年 3 月には、みずほ証券との合併契約の締結を受けて、株式会社格付情報センターの当社格付けがトリプル B (BBB) からシングル A プラス (A+) に格上げされました。「A 格以上の格付け取得」は、今次中期経営計画の大きな経営目標であり、今後とも一段の高みを目指し、邁進してまいり所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

我が国の金融・資本市場は、いわゆる「金融ビックバン」から 10 年を経過して「貯蓄から投資へ」の流れが加速しはじめるとともに、バブル崩壊後の金融システム不安も克服し、市場型金融システムへの転換が大きく進みつつある状況にあります。リテール分野においては、団塊世代の大量退職を契機として、1,500 兆円にのぼる個人金融資産の熾烈な争奪戦が展開され、ホールセール分野においては、大企業のグローバルな事業展開や国内外の資本市場を通じた資金調達手法の多様化が進展し、M & A を通じた事業再編も今やクロスボーダーで行われることが当然の世界となってまいりました。また、機関投資家の国際分散投資の拡大やファンドビジネスの拡大等、国内外の金融・資本市場の垣根は一段と低くなり、グローバルベースでマネーフローが拡大・加速化しております。

このような環境のもと、みずほ証券との合併は、同社の持つ投資銀行業務のグローバルなプラットフォームと当社の持つ全国ベースのフルラインの総合証券ネットワークを結合させることが、競争力のさらなる拡大強化と株主価値の極大化に繋がるものとの判断に基づいたものであります。当社は、現在展開しております第四次中期経営計画の経営目標の達成はもとより、この合併に向けた取り組みこそが当社の最重要課題であると認識し、役員一丸となって取り組んでまいり所存であります。

平成 19 年 3 月 29 日、当社とみずほ証券は合併契約を締結し、今後は株主の皆様のご承認と関係当局の許認可等を前提として、平成 20 年 1 月 1 日の合併に向けて鋭意準備を進め、万全を期してまいります。

新会社の目指すビジネスモデル

新会社は、日本を代表する「投資銀行業務をグローバルに展開するフルラインの総合証券会社」となることを目指し、以下のビジネスモデルの実現を図ります。

- (1) みずほ証券の引受業務や投資銀行業務等における高い実績と新光証券が有する全国ネットのフルラインの総合証券としての強固な営業基盤が結合することによる大きなシナジー効果の実現を図ります。
- (2) 両社の持つ高い専門性や商品開発力・金融技術力を、グローバルベースで競争力を備えた新会社のコアとなるプラットフォームとして更に強化し、高度化・多様化・グローバル化するお取引先のニーズに対して適格且つ迅速にお応えいたします。
- (3) 既に、グローバルなネットワークを有しているみずほコーポレート銀行と連携することにより、投資銀行業務をグローバルに展開することを目指します。特に、みずほコーポレート銀行は、平成 18 年 12 月に米国において F H C の資格を取得しており、今後、みずほコーポレート銀行と新会社は相互に連携し、各国当局の規制を遵守の上、日本・アジア・欧州および米州をグローバルに繋ぎ、インベストメントバンキングビジネスをグローバルに展開してまいります。

. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19.3.31)	前 期 (18.3.31)	前 期 比 増 減 ()
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	3,569,189	3,301,765	267,423
現 金 ・ 預 金	121,197	117,742	3,454
預 託 金	87,006	90,807	3,800
ト レ ー ディング 商 品	1,321,935	1,129,989	191,945
商 品 有 価 証 券 等	1,316,064	1,126,971	189,093
デ リ バ ティ ブ 取 引	5,870	3,018	2,852
約 定 見 返 勘 定		35,000	35,000
営 業 投 資 有 価 証 券	8,766	2,771	5,995
信 用 取 引 資 産	114,021	154,683	40,662
信 用 取 引 貸 付 金	105,991	143,473	37,481
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	8,029	11,210	3,180
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,891,914	1,731,751	160,163
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,871,826	1,681,659	190,167
現 先 取 引 貸 付 金	20,087	50,092	30,004
立 替 金	186	410	224
募 集 等 払 込 金	112	12,204	12,092
短 期 差 入 保 証 金	2,994	3,334	340
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	173	42	131
短 期 貸 付 金	174	229	55
有 価 証 券	5,501	900	4,601
未 収 収 益	8,745	9,467	722
繰 延 税 金 資 産	3,321	5,335	2,014
そ の 他 の 流 動 資 産	3,244	7,470	4,226
貸 倒 引 当 金	107	377	270
固 定 資 産	165,752	174,077	8,324
有 形 固 定 資 産	34,497	34,866	368
建 物	12,904	13,192	287
器 具 ・ 備 品	2,580	2,531	49
土 地	18,976	19,001	25
建 設 仮 勘 定	35	140	105
無 形 固 定 資 産	35,098	32,050	3,048
ソ フ ト ウ ェ ア	33,799	22,748	11,051
電 話 加 入 権 そ の 他	1,299	9,302	8,003
投 資 そ の 他 の 資 産	96,156	107,160	11,004
投 資 有 価 証 券	81,027	91,115	10,087
長 期 差 入 保 証 金	11,370	12,064	694
繰 延 税 金 資 産	331	335	4
そ の 他 の 投 資 等	7,803	9,020	1,216
貸 倒 引 当 金	4,376	5,375	998
資 産 合 計	3,734,941	3,475,843	259,098

新光証券(株) (8606)平成 19 年 3 月期決算短信
(単位：百万円)

科 目	当 期 (19 . 3 . 31)	前 期 (18 . 3 . 31)	前 期 比 増 減 ()
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	3,354,918	3,118,025	236,892
ト レーディング 商品	1,140,368	1,108,796	31,571
商 品 有 価 証 券 等	1,137,898	1,101,191	36,707
デ リバティ ブ 取 引	2,469	7,604	5,135
約 定 見 返 勘 定	32,703		32,703
信 用 取 引 負 債	59,990	98,759	38,769
信 用 取 引 借 入 金	55,766	92,622	36,856
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	4,224	6,136	1,912
有 価 証 券 担 保 借 入 金	1,481,385	1,316,664	164,721
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	1,370,140	1,128,375	241,764
現 先 取 引 借 入 金	111,244	188,288	77,043
預 り 金	56,041	62,392	6,350
受 入 保 証 金	40,750	24,527	16,222
短 期 借 入 金	399,908	389,690	10,218
コ マーシャル ・ ペーパー	117,200	84,200	33,000
未 払 金	2,030	3,226	1,196
未 払 法 人 税 等	8,410	15,601	7,190
繰 延 税 金 負 債	41	207	166
賞 与 引 当 金	6,507	7,089	582
役 員 賞 与 引 当 金	344		344
ポ イント サービス 引 当 金	401		401
事 業 整 理 損 失 引 当 金	33		33
そ の 他 の 流 動 負 債	8,800	6,871	1,929
固 定 負 債	86,289	75,084	11,205
社 債	33,000	20,000	13,000
長 期 借 入 金	30,700	26,050	4,650
繰 延 税 金 負 債	12,661	15,392	2,731
退 職 給 付 引 当 金	6,373	10,827	4,453
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	732		732
執 行 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	859		859
そ の 他 の 固 定 負 債	1,962	2,814	852
特 別 法 上 の 準 備 金	916	1,157	241
証 券 取 引 責 任 準 備 金	916	1,157	241
負 債 合 計	3,442,124	3,194,267	247,857
少 数 株 主 持 分		6,103	
(資 本 の 部)			
資 本 金		125,167	
資 本 剰 余 金		82,544	
利 益 剰 余 金		50,322	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		24,713	
為 替 換 算 調 整 勘 定		422	
自 己 株 式		7,696	
資 本 合 計		275,472	
負 債、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		3,475,843	
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	263,305		
資 本 金	125,167		
資 本 剰 余 金	82,900		
利 益 剰 余 金	62,576		
自 己 株 式	7,339		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	21,511		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,702		
為 替 換 算 調 整 勘 定	808		
少 数 株 主 持 分	8,000		
純 資 産 合 計	292,817		
負 債 純 資 産 合 計	3,734,941		

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔 18. 4. 1 19. 3.31 〕	前 期 〔 17. 4. 1 18. 3.31 〕	前 期 比
営 業 収 益	146,794	152,915	96.0
受 入 手 数 料	91,115	101,351	89.9
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	42,104	45,919	91.7
営 業 投 資 有 価 証 券 売 買 損 益	270	365	74.1
金 融 収 益	13,303	5,279	252.0
金 融 費 用	10,474	4,395	238.3
純 営 業 収 益	136,319	148,520	91.8
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	112,532	109,256	103.0
取 引 関 係 費	16,498	14,982	110.1
人 件 費	56,964	56,742	100.4
不 動 産 関 係 費	14,746	14,554	101.3
事 務 費	8,219	6,862	119.8
減 価 償 却 費	10,892	10,323	105.5
租 税 公 課	1,333	1,465	91.0
そ の 他	3,877	4,326	89.6
営 業 利 益	23,786	39,263	60.6
営 業 外 収 益	6,424	6,218	103.3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5	217	2.3
そ の 他	6,418	6,000	107.0
営 業 外 費 用	1,154	2,297	50.3
経 常 利 益	29,056	43,184	67.3
特 別 利 益	6,310	6,900	91.5
特 別 損 失	1,749	4,251	41.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	33,617	45,833	73.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,543	15,570	61.3
法 人 税 等 調 整 額	1,927	5,217	
少 数 株 主 利 益	211	518	40.9
当 期 純 利 益	21,935	34,962	62.7

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (17. 4. 1 18. 3.31)
資 本 剰 余 金 の 部	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	82,541
資 本 剰 余 金 増 加 高	2
自 己 株 式 処 分 差 益	2
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	82,544
利 益 剰 余 金 の 部	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	20,174
利 益 剰 余 金 増 加 高	34,962
当 期 純 利 益	34,962
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,814
配 当 金	4,625
役 員 賞 与	165
連結および持分法適用除外に伴う剰余金減少高	22
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	50,322

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

\	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	125,167	82,544	50,322	7,696	250,336	24,713	422	25,135	6,103	281,575
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)			9,248		9,248					9,248
役員賞与(注)			432		432					432
当期純利益			21,935		21,935					21,935
自己株式の取得				123	123					123
自己株式の処分		356		481	837					837
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						4,010	386	3,624	1,897	1,727
当期中の変動額合計	-	356	12,254	357	12,968	4,010	386	3,624	1,897	11,241
平成 19 年 3 月 31 日残高	125,167	82,900	62,576	7,339	263,305	20,702	808	21,511	8,000	292,817

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期 〔 18.4. 1 19.3.31 〕	前期 〔 17.4. 1 18.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,617	45,833
減価償却費	10,892	10,323
特別損益項目の調整		
固定資産売却益	17	1,998
固定資産売却損および除却損	445	3,152
減損損失		165
投資有価証券売却益	4,941	2,005
投資有価証券評価減および売却損	321	85
ゴルフ会員権評価減		3
システム移行損失	296	601
ソフトウェア使用許諾料	859	1,800
退職給付制度移行益		344
過年度役員退職慰労引当金繰入	478	
事業整理損失	136	
事業整理損失引当金戻入		316
証券取引責任準備金繰入または戻入	241	108
貸倒引当金繰入または戻入	180	24
受取利息および受取配当金	14,473	6,201
支払利息	10,474	4,395
持分法による投資利益	5	217
貸付金の増減	97	11
顧客分別金信託の増減	3,780	25,847
立替金および預り金の増減	6,126	6,442
トレーディング商品の増減	94,572	87,250
信用取引資産の増減	40,662	68,262
信用取引負債の増減	38,769	42,639
有価証券担保貸付金の増減	160,163	7,668
有価証券担保借入金増減	164,721	159,193
貸倒引当金の増減	1,006	733
賞与引当金の増減	238	3,232
退職給付引当金の増減	2,861	6,357
その他	33,187	1,339
小計	25,343	73,867
利息および配当金の受取額	14,338	4,867
利息の支払額	10,358	4,388
法人税等の支払額	16,627	1,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,990	75,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,985	12,179
投資有価証券の売却による収入	11,840	9,880
有形固定資産の取得による支出	1,406	1,245
有形固定資産の売却による収入	53	3,757
無形固定資産の取得による支出	13,383	12,609
無形固定資産の売却による収入	700	
長期差入保証金の回収による収入	694	1,864
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		84
その他	1,498	2,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,986	8,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	16,368	117,035
コマーシャル・ペーパーの増減	33,000	27,000
社債の発行による収入	12,982	19,960
長期借入による収入	15,000	
長期借入金の返済による支出	16,500	9,750
自己株式の取得による支出	123	121
自己株式の売却による収入	837	
配当金の支払額	9,248	4,625
少数株主への株式の発行による収入	1,263	30
少数株主への配当金の支払額	161	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,418	149,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	188
現金及び現金同等物の増減額	1,617	66,261
現金及び現金同等物の期首残高	117,524	51,656
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		392
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,872	
現金及び現金同等物の期末残高	121,014	117,524

[連結財務諸表について]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号。)ならびに同規則第 46 条および第 68 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(21社)

主要な連結子会社名

新光証券ビジネスサービス株式会社

新光インベストメント株式会社

新光投信株式会社

日本証券テクノロジー株式会社

(新規)新光 IPO 投資事業組合 1 号他 4 社

(2) 非連結子会社(社)

該当する会社はありません。

(除外)新光 IPO 投資事業組合 1 号他 4 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社(3社)

キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社

三豊証券株式会社

永和証券株式会社

持分法を適用していない関連会社(1社)

(新規)ミサワ協栄株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下のとおりであります。

3 月末日 16 社

1 2 月末日 5 社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる 5 社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. 其他有価証券

時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入する方法によっております。
なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を収益および費用にそれぞれ計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイントサービス引当金

将来の「新光ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「新光ポイントサービス」は平成18年10月からの開始により合理的な利用実績率が算定できないため、当期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

事業整理損失引当金

新光証券(ヨーロッパ)株式会社の閉鎖手続きを開始したことを受けて、閉鎖による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づき期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づき期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(8) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価の方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

1. 役員賞与引当金

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 344 百万円減少しております。

2. 役員退職慰労引当金

当期より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ 254 百万円、税金等調整前当期純利益が 732 百万円減少しております。

また、上記(監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日)の適用に伴い、従来、退職給付引当金に含めて表示しておりました執行役員退職慰労引当金は、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の退職給付引当金に含まれている執行役員退職慰労引当金は 700 百万円であります。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、284,817 百万円であります。

[連結貸借対照表の注記]

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,751 百万円	16,311 百万円
2. 保証債務	1,037 百万円	1,232 百万円
(うち保証予約)	(952 百万円)	(1,119 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。

社 債	13,000 百万円	百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	40,050 百万円	41,250 百万円

4. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券	2,235 百万円	7,878 百万円
--------	-----------	-----------

[連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当 期)	(前 期)
特別利益		
固定資産売却益	17百万円	1,998百万円
投資有価証券売却益	4,941百万円	2,005百万円
ソフトウェア使用許諾料	859百万円	1,800百万円
退職給付制度移行益	百万円	344百万円
償却債権取立益	百万円	435百万円
事業整理損失引当金戻入	百万円	316百万円
証券取引責任準備金戻入	241百万円	百万円
貸倒引当金戻入	251百万円	百万円
特別損失		
固定資産売却損	59百万円	2,957百万円
固定資産除却損	385百万円	195百万円
減損損失	百万円	165百万円
投資有価証券売却損	27百万円	28百万円
投資有価証券評価減	293百万円	56百万円
ゴルフ会員権評価減	百万円	3百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	百万円	109百万円
システム移行損失	296百万円	601百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入	478百万円	百万円
事業整理損失	136百万円	百万円
証券取引責任準備金繰入	百万円	108百万円
貸倒引当金繰入	70百万円	24百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金・預金	121,197百万円	117,742百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	182百万円	218百万円
現金および現金同等物	121,014百万円	117,524百万円

[連結株主資本等変動計算書の注記]

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	811,118			811,118
合計	811,118			811,118

2. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式 普通株式	40,448	243	2,508	38,182
合計	40,448	243	2,508	38,182

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加243千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,508千株は、単元未満株式の買増請求による減少15千株およびストック・オプションの権利行使による減少2,493千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,248	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	9,275	利益剰余金	12.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期および前期については、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

当期および前期については、海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

有価証券及びデリバティブの時価等

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株式・ワラント	106,401	6,177	95,387	8,469
債券	1,167,039	1,131,291	1,018,585	1,092,144
CPおよびCD	41,971		10,998	
受益証券等	652	429	2,000	576

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位:百万円)

種 類	平成19年3月31日現在				平成18年3月31日現在			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	136,155	4,574	34,045	143	262,342	879	253,918	1,116
為替予約取引	8,687	65	47,312	346	31,058	44	56,688	168
先物・先渡取引	45,550	143	197,099	1,058	82,958	536	75,352	5,116
スワップ取引	65,961	1,087	52,878	920	74,245	1,557	64,359	1,203

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成19年3月31日現在			平成18年3月31日現在		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	4,204	4,207	2	900	900	0
国債・地方債等	1,693	1,694	0			
社債	2,510	2,512	1	900	900	0
その他						
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	8,294	8,275	19	3,701	3,678	23
国債・地方債等	500	497	2	500	496	3
社債	7,794	7,777	17	3,200	3,181	19
その他						

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成 19 年 3 月 31 日現在			平成 18 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	23,647 (157)	57,078 (318)	33,431 (161)	24,909 (98)	65,137 (608)	40,227 (509)
株 式	20,393 (157)	52,373 (318)	31,979 (161)	22,656 (98)	61,782 (608)	39,125 (509)
債 券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	3,253	4,705	1,452	2,253	3,355	1,102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	3,062	2,562	499	3,540	3,221	318
株 式	2,760	2,268	491	2,438	2,133	304
債 券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	301	293	7	1,102	1,087	14

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

(3) 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 18 年 3 月 31 日現在
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券		
国債・地方債等		
社債		
その他		
その他有価証券	20,919 (8,447)	19,626 (2,163)
株式(非上場株式)	14,340 (8,444)	8,348 (2,159)
債券(非上場債券)	3 (3)	3 (3)
その他	6,575	11,274

(注) () は営業投資有価証券であり内書しております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型、税制適格退職年金）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付制度のうち連結財務諸表に記載のある事項

	（当 期）	（前 期）
退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	6,373 百万円	10,827 百万円
退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	2,297 百万円	3,762 百万円

（注）前期の退職給付費用には、特別利益に計上している退職給付制度移行益 344 百万円が含まれております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。）	
過去勤務債務の額の処理年数	10 年	10 年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で費用処理する方法）	

1 株当たり情報

当 期 〔 18.4. 1 19.3.31 〕		前 期 〔 17.4. 1 18.3.31 〕	
1 株当たり純資産額	368 円 49 銭	1 株当たり純資産額	356 円 86 銭
1 株当たり当期純利益	28 円 45 銭	1 株当たり当期純利益	44 円 77 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	28 円 38 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	44 円 68 銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 18.4. 1 19.3.31 〕	前 期 〔 17.4. 1 18.3.31 〕
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	21,935	34,962
普通株式に帰属しない金額 (百万円)		
利益処分による取締役賞与金		452
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,935	34,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	771,121	770,796
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	1,790	1,635
(うち新株予約権(千株))	(1,790)	(1,635)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

1 9 年 3 月 期 連 結 決 算 資 料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位 : 百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
委 託 手 数 料	36,876	56,943	64.8 %
(株 券)	(36,692)	(56,742)	(64.7)
(債 券)	(117)	(135)	(87.3)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	8,235	7,490	109.9
(株 券)	(7,098)	(6,417)	(110.6)
(債 券)	(1,119)	(1,073)	(104.3)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	19,143	16,655	114.9
そ の 他 の 受 入 手 数 料	26,860	20,261	132.6
合 計	91,115	101,351	89.9

(2) 商品別内訳

(単位 : 百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券	44,374	63,625	69.7 %
債 券	2,082	2,408	86.5
受 益 証 券	34,610	27,772	124.6
そ の 他	10,047	7,543	133.2
合 計	91,115	101,351	89.9

2. トレーディング損益

(単位 : 百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券 等	8,019	15,490	51.8 %
債 券 等 ・ そ の 他	34,084	30,428	112.0
(債 券 等)	(37,279)	(31,862)	(117.0)
(そ の 他)	(3,195)	(1,433)	()
合 計	42,104	45,919	91.7

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期 〔18. 1. 1〕 〔18. 3.31〕	当第1四半期 〔18. 4. 1〕 〔18. 6.30〕	当第2四半期 〔18. 7. 1〕 〔18. 9.30〕	当第3四半期 〔18.10. 1〕 〔18.12.31〕	当第4四半期 〔19.1. 1〕 〔19.3.31〕
営 業 収 益	43,640	34,074	31,929	37,878	42,911
受 入 手 数 料	29,067	23,311	20,378	22,811	24,613
委 託 手 数 料	15,706	10,494	7,668	8,681	10,031
(株 券)	(15,640)	(10,451)	(7,602)	(8,641)	(9,996)
(債 券)	(50)	(26)	(54)	(21)	(15)
引受・売出手数料	2,234	1,799	2,040	2,237	2,157
(株 券)	(1,816)	(1,412)	(1,778)	(1,971)	(1,936)
(債 券)	(418)	(387)	(261)	(266)	(204)
募集・売出しの取扱手数料	4,712	4,470	4,496	4,604	5,571
その他の受入手数料	6,413	6,547	6,172	7,288	6,851
トレーディング損益	12,874	8,221	8,128	11,470	14,284
株 券 等	3,536	1,227	765	3,234	2,791
債券等・その他	9,337	6,993	7,362	8,235	11,492
(債 券 等)	(8,774)	(6,268)	(8,996)	(10,411)	(11,602)
(そ の 他)	(562)	(724)	(1,634)	(2,175)	(109)
営業投資有価証券売買損益	160	718	61	76	462
金 融 収 益	1,537	1,822	3,484	3,519	4,477
金 融 費 用	1,079	1,357	2,660	2,969	3,486
純 営 業 収 益	42,560	32,716	29,268	34,909	39,425
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	29,123	27,390	26,676	28,121	30,344
取 引 関 係 費	3,695	3,715	4,154	4,329	4,297
人 件 費	15,555	14,550	13,133	13,881	15,399
不 動 産 関 係 費	3,404	3,610	3,716	3,654	3,765
事 務 費	2,201	1,614	2,077	2,237	2,289
減 価 償 却 費	2,424	2,670	2,235	2,899	3,087
租 税 公 課	472	402	300	286	343
そ の 他	1,369	825	1,058	832	1,161
営 業 利 益	13,437	5,326	2,591	6,787	9,080
営 業 外 収 益	2,035	2,434	1,448	1,110	1,430
持分法による投資利益	28	32	2	40	65
そ の 他	2,006	2,402	1,450	1,069	1,496
営 業 外 費 用	657	304	570	210	69
経 常 利 益	14,815	7,456	3,470	7,687	10,441
特 別 利 益	2,733	265	958	3,537	1,548
特 別 損 失	3,842	31	387	256	1,073
税金等調整前当期純利益	13,706	7,690	4,041	10,968	10,916
法人税、住民税及び事業税	7,213	242	1,604	2,164	5,531
法 人 税 等 調 整 額	2,654	2,207	72	1,405	1,614
少 数 株 主 利 益	127	141	46	270	153
当 期 純 利 益	9,020	5,099	2,555	7,128	7,151

・個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (19.3.31)	前 期 (18.3.31)	前 期 比 増 減 ()
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	3,542,039	3,279,899	262,140
現 金 ・ 預 金	107,086	102,228	4,857
預 託 金	83,049	86,580	3,531
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	1,320,824	1,128,371	192,452
商 品 有 価 証 券 等	1,314,953	1,125,353	189,599
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	5,870	3,018	2,852
約 定 見 返 勘 定		34,922	34,922
信 用 取 引 資 産	110,858	149,021	38,163
信 用 取 引 貸 付 金	102,846	137,924	35,078
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	8,011	11,096	3,084
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	1,891,914	1,731,751	160,163
借 入 有 価 証 券 担 保 金	1,871,826	1,681,659	190,167
現 先 取 引 貸 付 金	20,087	50,092	30,004
立 替 金	156	330	173
募 集 等 払 込 金		12,184	12,184
短 期 差 入 保 証 金	2,917	3,184	267
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	173	42	131
短 期 貸 付 金	11,473	11,631	157
未 収 収 益	8,328	8,214	114
繰 延 税 金 資 産	2,880	5,020	2,140
そ の 他 の 流 動 資 産	2,483	6,806	4,323
貸 倒 引 当 金	106	392	286
固 定 資 産	147,726	146,315	1,410
有 形 固 定 資 産	6,268	5,998	270
建 物	3,064	2,818	246
器 具 ・ 備 品	1,993	1,969	24
土 地	1,209	1,209	
無 形 固 定 資 産	34,095	29,217	4,878
ソ フ ト ウ ェ ア	33,460	22,018	11,442
電 話 加 入 権 そ の 他	634	7,198	6,563
投 資 そ の 他 の 資 産	107,362	111,100	3,737
投 資 有 価 証 券	60,713	66,088	5,374
関 係 会 社 株 式	30,114	27,926	2,187
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	5,172	5,352	179
長 期 差 入 保 証 金	8,102	8,380	278
そ の 他 の 投 資 等	7,392	8,495	1,103
貸 倒 引 当 金	4,132	5,143	1,011
資 産 合 計	3,689,766	3,426,214	263,551

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19.3.31)	前 期 (18.3.31)	前 期 比 増 減 ()
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	3,330,272	3,085,604	244,667
ト レーディング 商 品	1,140,368	1,108,796	31,571
商 品 有 価 証 券 等	1,137,898	1,101,191	36,707
デ リバ イ ティ ブ 取 引	2,469	7,604	5,135
約 定 見 返 勘 定 債	32,703		32,703
信 用 取 引 借 入 債 金	58,606	96,138	37,531
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	54,400	90,113	35,713
有 価 証 券 担 保 借 入 金	4,206	6,024	1,818
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	1,481,385	1,321,702	159,682
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	1,370,140	1,128,375	241,764
現 先 取 引 借 入 金	111,244	193,326	82,081
預 入 期 借 入 証 金	53,148	58,632	5,483
受 入 期 借 入 証 金	40,228	23,017	17,211
短 期 借 入 証 金	381,208	362,660	18,548
コ マーシャル ・ ペーパー	117,200	84,200	33,000
未 払 法 人 税 等	3,895	3,400	494
未 払 法 人 税 等	7,225	14,932	7,707
賞 与 引 当 金	5,720	6,410	690
役 員 賞 与 引 当 金	282		282
ボ イス 引 当 金	401		401
係 社 整 理 損 失 引 当 金	536		536
そ の 他 の 流 動 負 債	7,361	5,714	1,647
固 定 負 債	84,150	72,169	11,980
社 債	33,000	20,000	13,000
長 期 借 入 債 金	30,700	26,050	4,650
繰 延 税 金 負 債	12,096	14,174	2,078
退 職 給 付 引 当 金	5,889	10,157	4,268
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	331		331
執 行 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	753		753
そ の 他 の 固 定 負 債	1,378	1,786	408
特 別 法 上 の 準 備 金	879	1,121	242
証 券 取 引 責 任 準 備 金	879	1,121	242
負 債 合 計	3,415,301	3,158,895	256,405
(資 本 の 部)			
資 本 金		125,167	
資 本 剰 余 金		82,092	
資 本 準 備 金		51,407	
そ の 他 の 資 本 剰 余 金		30,684	
資 本 準 備 金 減 少 差 益		30,677	
自 己 株 式 処 分 差 益		7	
利 益 剰 余 金		45,323	
当 期 未 処 分 利 益		45,323	
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		22,431	
自 己 株 式		7,695	
資 本 合 計		267,319	
負 債 ・ 資 本 合 計		3,426,214	
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	255,557		
資 本 金	125,167		
資 本 剰 余 金	82,448		
資 本 準 備 金	51,407		
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	31,041		
利 益 剰 余 金	55,279		
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	55,279		
繰 越 利 益 剰 余 金	55,279		
自 己 株 式	7,337		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,907		
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,907		
純 資 産 合 計	274,465		
負 債 純 資 産 合 計	3,689,766		

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔18. 4. 1 19. 3.31〕	前 期 〔17. 4. 1 18. 3.31〕	前 期 比
			%
営 業 収 益	137,514	144,506	95.2
受 入 手 数 料	82,670	93,553	88.4
ト レー デ ィ ン グ 損 益	41,897	45,846	91.4
金 融 収 益	12,945	5,106	253.5
金 融 費 用	10,155	3,982	255.0
純 営 業 収 益	127,358	140,524	90.6
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	104,902	103,812	101.0
取 引 関 係 費	14,838	13,440	110.4
人 件 費	48,313	49,082	98.4
不 動 産 関 係 費	14,035	14,803	94.8
事 務 費	14,192	13,551	104.7
減 価 償 却 費	9,540	8,783	108.6
租 税 公 課	1,074	1,133	94.8
そ の 他	2,908	3,017	96.4
営 業 利 益	22,456	36,711	61.2
営 業 外 収 益	4,016	2,836	141.6
営 業 外 費 用	616	255	240.8
経 常 利 益	25,856	39,292	65.8
特 別 利 益	5,778	4,058	142.4
特 別 損 失	1,885	2,155	87.5
税 引 前 当 期 純 利 益	29,749	41,195	72.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,034	14,750	54.5
法 人 税 等 調 整 額	2,140	5,020	
当 期 純 利 益	19,574	31,465	62.2
前 期 繰 越 利 益		13,857	
当 期 未 処 分 利 益		45,323	

利益処分計算書

(単位：百万円)

決 算 期	第 117 期
株 主 総 会 承 認 年 月 日	平成 18 年 6 月 29 日
(当期末処分利益の処分)	
当 期 未 処 分 利 益	45,323
利 益 処 分 額	
配 当 金 (注)	9,248
取 締 役 賞 与 金	370
次 期 繰 越 利 益	35,705

(注)第 117 期配当金 1 株につき 12 円

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計					
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	125,167	51,407	30,684	82,092	45,323	7,695	244,887	22,431	267,319
当期中の変動額									
剰余金の配当(注)					9,248		9,248		9,248
役員賞与(注)					370		370		370
当期純利益					19,574		19,574		19,574
自己株式の取得						123	123		123
自己株式の処分			356	356		481	837		837
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								3,524	3,524
当期中の変動額合計	-	-	356	356	9,956	357	10,670	3,524	7,146
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	125,167	51,407	31,041	82,448	55,279	7,337	255,557	18,907	274,465

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。)ならびに同規則第 2 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業経理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入する方法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を収益および費用にそれぞれ計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) ポイントサービス引当金

将来の「新光ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「新光ポイントサービス」は平成 18 年 10 月からの開始により合理的な利用実績率が算定できないため、当期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

(5) 関係会社整理損失引当金

新光証券(ヨーロッパ)株式会社の閉鎖手続きを開始したことを受けて、閉鎖による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる所要額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌期から費用処理することにしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づき期末要支給額を計上しております。

(8) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づき期末要支給額を計上しております。

(9) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

7 . 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

[会計処理方法の変更]

1. 役員賞与引当金

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ 282 百万円減少しております。

2. 役員退職慰労引当金

当期より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益がそれぞれ 106 百万円、税引前当期純利益が 331 百万円減少しております。

また、上記(監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日)の適用に伴い、従来、退職給付引当金に含めて表示してありました執行役員退職慰労引当金は、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の退職給付引当金に含まれている執行役員退職慰労引当金は 644 百万円であります。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、274,465 百万円であります。

[貸借対照表の注記]

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,445 百万円	6,412 百万円
2. 保証債務	16,837 百万円	23,922 百万円
(うち保証予約)	(16,752 百万円)	(23,809 百万円)

日本公認会計士協会監査委員会報告第 61 号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。

3. 劣後特約付社債および劣後特約付借入金

社債および長期借入金(一年以内返済予定を含む)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。

社 債	13,000 百万円	百万円
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	40,050 百万円	41,250 百万円

[損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当 期)	(前 期)
特別利益		
投資有価証券売却益	4,442百万円	1,266百万円
ソフトウェア使用許諾料	859百万円	1,800百万円
退職給付制度移行益	百万円	240百万円
償却債権取立益	百万円	435百万円
証券取引責任準備金戻入	242百万円	百万円
貸倒引当金戻入	234百万円	316百万円

特別損失

固定資産除却損	171百万円	151百万円
投資有価証券売却損	21百万円	16百万円
投資有価証券評価減	293百万円	54百万円
関係会社株式評価減	百万円	1,100百万円
ゴルフ会員権評価減	百万円	3百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	百万円	109百万円
システム移行損失	615百万円	601百万円
過年度役員退職慰労引当金繰入	224百万円	百万円
関係会社整理損失引当金繰入	536百万円	百万円
証券取引責任準備金繰入	百万円	100百万円
貸倒引当金繰入	21百万円	18百万円

[株主資本等変動計算書の注記]

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	40,437	243	2,508	38,172
合計	40,437	243	2,508	38,172

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 243 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,508 千株は、単元未満株式の買増請求による減少 15 千株およびストック・オプションの権利行使による減少 2,493 千株であります。

19年3月期 決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
委 託 手 数 料	35,357	54,649	64.7 %
(株 券)	(35,175)	(54,451)	(64.6)
(債 券)	(117)	(134)	(87.2)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	8,234	7,489	110.0
(株 券)	(7,098)	(6,416)	(110.6)
(債 券)	(1,119)	(1,073)	(104.3)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	18,925	16,385	115.5
そ の 他 の 受 入 手 数 料	20,153	15,029	134.1
合 計	82,670	93,553	88.4

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券	42,830	61,300	69.9 %
債 券	2,076	2,396	86.6
受 益 証 券	28,290	23,046	122.8
そ の 他	9,472	6,809	139.1
合 計	82,670	93,553	88.4

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
株 券 等	8,033	15,449	52.0 %
債 券 等 ・ そ の 他	33,864	30,397	111.4
(債 券 等)	(37,059)	(31,830)	(116.4)
(そ の 他)	(3,195)	(1,433)	()
合 計	41,897	45,846	91.4

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当 期		前 期		前 期 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	11,660	15,678,124	14,129	14,490,476	82.5 %	108.2 %
(自 己)	(4,108)	(3,373,338)	(2,654)	(3,177,843)	(154.8)	(106.2)
(委 託)	(7,551)	(12,304,786)	(11,474)	(11,312,632)	(65.8)	(108.8)
委 託 比 率	64.8%	78.5%	81.2%	78.1%		
東 証 シ ェ ア	0.88%	0.78%	1.06%	1.01%		

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		当 期	前 期	前 期 比
引 受 高	株 券 (株 数)	72	39	183.7 %
	" (金 額)	155,937	154,812	100.7
	債 券 (額面金額)	958,915	1,542,430	62.2
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (")	5,045,879	2,390,193	211.1
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	72	42	170.7
	" (金 額)	163,250	161,578	101.0
	債 券 (額面金額)	1,104,200	1,796,864	61.5
	受 益 証 券 (")	3,616,902	3,615,706	100.0
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (")	5,090,591	2,390,908	212.9

売出高および私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当 期	前 期
基 本 的 項 目 資 本 合 計 (A)		246,282	235,269
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金(評価益)等	18,907	22,431
	証券取引責任準備金等	879	1,121
	一 般 貸 倒 引 当 金	106	392
	長 期 劣 後 債 務	18,000	
	短 期 劣 後 債 務	35,050	41,250
計 (B)		72,943	65,195
控 除 資 産 (C)		98,370	94,626
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		220,855	205,838
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	19,369	20,618
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	6,678	7,987
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	25,607	22,926
	計 (E)	51,654	51,532
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100		427.5 %	399.4 %

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第4四半期 〔18. 1. 1〕 〔18. 3.31〕	当第1四半期 〔18. 4. 1〕 〔18. 6.30〕	当第2四半期 〔18. 7. 1〕 〔18. 9.30〕	当第3四半期 〔18.10. 1〕 〔18.12.31〕	当第4四半期 〔19.1. 1〕 〔19.3.31〕
営業収益	41,325	31,243	29,797	35,402	41,070
受入手数料	26,966	21,277	18,310	20,585	22,497
委託手数料	15,117	10,136	7,333	8,292	9,595
(株券)	(15,051)	(10,093)	(7,268)	(8,253)	(9,559)
(債券)	(50)	(26)	(53)	(21)	(15)
引受・売出手数料	2,233	1,798	2,040	2,237	2,157
(株券)	(1,815)	(1,411)	(1,778)	(1,971)	(1,936)
(債券)	(418)	(387)	(261)	(266)	(204)
募集・売出しの取扱手数料	4,617	4,421	4,439	4,560	5,503
その他の受入手数料	4,997	4,919	4,497	5,494	5,242
トレーディング損益	12,852	8,215	8,090	11,408	14,183
株券等	3,524	1,236	770	3,237	2,789
債券等・その他	9,328	6,978	7,320	8,171	11,393
(債券等)	(8,765)	(6,254)	(8,954)	(10,347)	(11,503)
(その他)	(562)	(724)	(1,634)	(2,175)	(109)
金融収益	1,506	1,750	3,396	3,408	4,389
金融費用	1,018	1,265	2,566	2,875	3,447
純営業収益	40,307	29,977	27,230	32,526	37,623
販売費・一般管理費	27,738	25,657	24,228	26,463	28,552
取引関係費	3,426	3,339	3,713	3,939	3,845
人件費	13,572	12,360	10,953	11,760	13,238
不動産関係費	3,583	3,441	3,502	3,451	3,640
事務費	3,802	3,168	3,282	4,003	3,736
減価償却費	2,165	2,348	1,897	2,552	2,741
租税公課	296	284	254	244	291
その他	891	713	624	510	1,060
営業利益	12,568	4,320	3,002	6,062	9,070
営業外収益	1,016	2,127	564	277	1,046
営業外費用	138	29	302	44	238
経常利益	13,447	6,417	3,263	6,296	9,878
特別利益	556	384	925	2,930	1,536
特別損失	1,952	25	670	104	1,085
税引前当期純利益	12,051	6,776	3,519	9,123	10,330
法人税、住民税及び事業税	6,950	30	1,220	1,640	5,144
法人税等調整額	2,449	2,015	4	1,369	1,240
当期純利益	7,550	4,731	2,303	6,113	6,426

・その他

役 員 の 異 動

役員の変動については平成19年3月19日に開示しております。